様式第31の21の2（第45条の21の2関係）

特定卸供給事業届出書

年　月　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第27条の30第1項の規定により、次のとおり特定卸供給事業を営みたいので届け出ます。

<table>
<tr><td colspan="4"></td><td>備考</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">主たる営業所</td><td>名称</td><td colspan="2"></td><td rowspan="10"></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">その他の営業所</td><td>名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業を行う地域（都道府県を記載すること）</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">その行う特定卸供給事業以外の電気事業ライセンス</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">電子情報処理組織の使用の有無</td><td colspan="3">有　無</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">内訳</td><td>集約方法</td></tr>
<tr><td rowspan="2">供給能力</td><td>契約容量の合計（10^3kW）</td><td colspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>設備容量の合計（10^3kW）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">特定卸供給の相手方</td><td>供給の相手方・市場等の名称</td><td>該当する電気事業</td><td>契約内容の詳細</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業開始の予定年月日</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">電話番号</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">電子メールアドレス</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他の連絡先</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

備考　1　供給に当たって電子情報処理組織を使用する場合は、「特定卸供給事業に係るサイバーセキュリティ確保の指針」の「サイバーセキュリティ確保の観点から望ましい行為」の実施状況の詳細を添付すること。

2　一般送配電事業者又は配電事業者にその一般送配電事業又は配電事業の用に供するための電気を供給することを約している場合にあっては、その供給の相手方及びその内容を記載すること。

3　「契約容量の合計」の欄については、下位のアグリゲーター等との契約により、供給又は運用を約している容量の合計を記載すること。容量を問わない契約の場合は、供給可能と見込まれる電力の見込みを記入するとともに、別紙にその詳細を示すこと。

4　参考様式の事業実施体制図において、下位のアグリゲーター等の供給能力や事業エリア、リソースの種類を記載すること。

5　該当事項のない欄は、省略すること。

6　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。